自動車はなお健在、電機復活、 次の注目は先端半導体

経済アナリスト 海津 政信



2025年1月7-10日に米国ラスベガスで年初恒例のCES が開かれた。もともとはテレビやビデオなどの家電見本市 であったが、近年は自動車技術展の色彩も加わり、今年は、 トヨタ自動車が静岡県裾野市で展開する次世代技術の実 証都市「ウーブン・シティ」を25年秋にも始動すると発表 した。また、ソニーグループと本田技研工業(以下ホンダ) が折半出資するソニー・ホンダ・モビリティが電気自動 車「アフィーラ1」を8万9.900ドルから発売すると発表 し関心を集めた。さらに、昨年暮れにはホンダと日産自 動車が経営統合に向け交渉を開始し、同時にホンダは資

本効率を改善させるため1.1兆円の自社株買いを行うと発表し、株価は急上昇を見せた。

電気自動車が台頭し、同時に自動運転を巡る開発競争が激化するという100年に1度と 言われる変革期にある中で、日本の自動車産業はなお健在ぶりを示していると言えるが、 業績データでみてもそれは確認できる。ラッセル野村大型株指数採用の自動車セクター18 社の連結経常利益は23年度でハイブリッド車の好調や円安などから12.8兆円と過去最高水 準にあり、ラッセル野村大型株指数採用約300社の連結経常利益合計64.5兆円の19.8%を占 めている。この占有率は新型コロナ感染症発生前の好況時の18年度の13.2%を大きく上回 っている。もちろん、100年に1度の変革期を勝ち組として乗り切れるかどうかの判断を 下すのは時期尚早だろうが、28年までの時間軸でみれば、米国に第2次トランプ政権が誕 生し環境規制が緩むとみられる中、日本勢の得意なハイブリッド車の成長が見込まれ、全 個体電池の採用を含む電気自動車の開発、投入に時間的余裕ができるのも見逃せない。

同時に強調しなければならないのは電機産業の復活であろう。日本の電機産業は90年代 初頭まで強かったが、90年代の半ば以降、米国企業が開発と設計に特化し、製造は中国、 台湾のEMSやファンドリーを活用し、水平分業体制を敷いたことで、開発・設計から製 造までを自社で行う垂直統合モデルの日本企業は産業用も民生用もコスト高に陥り、劣化 していった。ようやく09年以降、日立製作所がテレビ等低収益事業からの撤退、デジタル ソリューション事業の拡大、送変電を核にしたグリーンエナジー事業の拡大と大きく事業 構造を転換し、ソニーグループがエレクトロニクス事業の規模縮小とゲーム、半導体事業 の強化、拡大といった構造改革を行い、成長型の利益体質に変わってきた。電子部品、半 導体製造装置はこの間、成長力を維持してきたので、連結経常利益で自動車産業に近づく ところまで来ている。野村證券の日本企業ボトムアップ業績見通し集計(24年12月4日号) によると、25年度予想で自動車が11兆5.000億円、電機(含む精密)が 9 兆7.000億円である。 そして、次の注目は先端半導体事業で日本がリベンジできるかどうかだろう。もう30年 以上も前のことだが、80年代後半から90年代初頭にかけて日本の半導体産業は世界1の地 位を占めていた。しかし、日米半導体協定の縛り、総合電機経営による半導体の投資決定 の遅れ、韓国、台湾企業の台頭もあり、90年代後半から劣化し2000-10年代にはフラッシ ュメモリー、イメージセンサー、パワー半導体を除き存在感がなくなっていった。この流 れに転機が来たのが、中国が米国に並ぶ軍事経済強国を目指す方向に舵を切った17年秋で ある。米国政府は先端半導体を一手に製造するTSMC(台湾セミコンダクター)が中国の 手にわたることを警戒し、経済安全保障を重視し、自国及び同盟国でサプライチェーンを 再構築すべきであり、日本の半導体産業の競争力回復にも手を貸すという80年代後半とは 180度変わった半導体戦略を打ち出してきた。

この米国政府の政策転換は、日本の半導体産業の再生にプラスとなろう。経済安全保障という視点が加わり米国の協力が得られる上、大型の補助金が活用できることが大きい。特に、日本政府が資金面で後押しするラピダスの最先端の2ナノチップの量産、ファンドリー事業が成功できるかが焦点である。2ナノからはロジック半導体の製造方式がラピダスと連携する米IBMが開発したGAA(ゲートオールアラウンド)に変わり、新規参入の余地が出て来ることに加え、製造に不可欠なEUV(極端紫外線)露光技術を持つベルギーの半導体研究機関IMECと連携できるという利点も生かせる。2か月後の25年4月から試作を開始し、27年から本格量産に挑む。まずは4月からの試作が順調に進み、有力顧客に2ナノ品の試作品が提供されるようになると期待したい。AI時代における半導体の役割は極めて大きい。半導体産業の再生の成否は30年代の日本経済の競争力をも左右しよう。